

令和7年度 学校法人天理大学 財務の概要

(1) 令和7年度決算の概要

令和7年度決算について、貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書によりその概要を報告します。なお、当年度から学校法人会計基準を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用しています。

【学校法人会計】

学校法人が作成しなければならない計算書類は、文部科学大臣が定める基準「学校法人会計基準」により、貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書及び資金収支計算に基づき作成する活動区分資金収支計算書これに附属する明細書（固定資産明細書、借入金明細書、基本金明細書）、財産目録となっています。また私立学校振興助成法により、事業活動収支内訳表、資金収支内訳表、人件費内訳表の添付も求められています。

学校法人が作成する主要な計算書類と主な役割は次のとおりです。参考として企業会計における類似の財務諸表と役割を併記します。

学校法人会計	企業会計
貸借対照表 一定時点における資産、負債、基本金等の内容と金額を表し、財政状況を明らかにする。	貸借対照表 一定時点における資産、負債、資本金等の内容と金額を表し、財政状況を明らかにする。
事業活動収支計算書 会計年度の収支バランスを表し、持続性を維持するための経営状況を明らかにする。	損益計算書 会計期間の損益の状態を表し、損益とその採算性（経営成績）を明らかにする。
資金収支計算書 会計年度のすべての資金の収入及び支出の内容と支払資金のてん末を明らかにする。	キャッシュ・フロー計算書 会計期間の資金の収入と支出（源泉と用途）を表し、企業の資金状況を明らかにする。

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、当法人の財政状態を明示するために、年度末に保有するすべての、資産、負債、基本金及び繰越収支差額を前会計年度末の額と比較して一覧表示したものです。資産の部は、貸借対照表の借方に表示され、学校法人天理大学に投入された資金がどのように使われているかを表示します。貸方に表示される負債の部、純資産の部はその資産が他人の資金（負債）によって賄われているか、自己資金（基本金、繰越収支差額）で賄われているか、すなわち資金の源泉を表示しています。

企業会計でいう資本の概念がないので、基本金の部（基本金として組み入れている資産）と繰越収支差額（事業活動収支計算において事業活動収入から基本金組入額を控除し、事業活動支出を差し引いた差額の会計年度末までの累計額）が貸方に計上されることが企業会計のものと異なる点です。

記載金額は期末時点の財産価値ではなく取得した当初の価額を基準としています（取得原価基準）。また、時の経

過によりその価値を減少させる固定資産（建物、機器備品等）の貸借対照表計上額は、減価償却をおこなった後の金額となります。

令和7年度資産の部では、有形固定資産が遊覧設備の更新、受贈等による増加と資産の除却による減少及び減価償却額を差し引いて、前年度末から5億5012万円減額しています。特定資産は、第3号基本金引当特定資産、退職給与引当資産及び校舎等建屋引当資産の繰り入れにより1億7801万円増額しています。その他の固定資産は有価証券の売却により1億円の減少となります。流動資産は現預金等が減額したことにより差引14億8984万円の減額となりました。資産の部合計では差引19億6195万円減の311億1017万円となりました。

負債の部では、長期借入金、未払金、前受金、預り金、修学旅行費等預り金、仮受金が減額し、退職給与引当金、賞与引当金が増額しましたので3億1004万円増の57億859万円となっています。純資産の部では、基本金が3208万円増加し総額451億2577万円となりました。繰越収支差額は事業活動収支計算の翌年度繰越収支差額と同額の197億2419万円の支出超過となっています。資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部合計（正味財産）は254億158万円となりました。

（単位：千円）

貸借対照表					
資産の部					
科目	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
固定資産	27,421,701	26,593,804	28,210,468	28,010,381	27,538,269
有形固定資産	24,108,867	23,818,580	25,673,630	25,972,287	25,422,167
特定資産	1,592,490	1,654,882	1,716,496	1,817,252	1,995,260
その他の固定資産	1,720,344	1,120,342	820,342	220,842	120,842
流動資産	5,732,465	6,269,534	6,022,629	5,061,740	3,571,903
資産の部合計	33,154,166	32,863,338	34,233,097	33,072,121	31,110,172

負債の部					
科目	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
固定負債	3,247,315	3,273,417	3,299,862	3,362,063	3,495,500
流動負債	1,558,207	1,956,484	1,726,164	2,036,486	2,213,089
負債の部合計	4,805,522	5,229,901	5,026,026	5,398,549	5,708,589

純資産の部					
科目	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
基本金	41,270,315	41,634,986	44,106,647	45,093,691	45,125,771
第1号基本金	40,455,913	40,819,653	43,290,034	44,276,640	44,307,983
第3号基本金	249,402	250,333	251,613	252,051	252,788
第4号基本金	565,000	565,000	565,000	565,000	565,000
繰越収支差額	△12,921,671	△14,001,549	△14,899,576	△17,420,119	△19,724,189
純資産の部合計	28,348,644	27,633,437	29,207,071	27,673,572	25,401,582
負債及び純資産の部合計	33,154,166	32,863,338	34,233,097	33,072,121	31,110,172

- ① 固定資産有形固定資産：土地、建物、構築物、機器備品、図書、車両、建設仮勘定
 特定資産：第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産、退職資金特定資産、
 校舎等建設引当特定資産
 その他の固定資産：電話加入権、有価証券、敷金・保証金
- ② 流動資産現金預金、修学旅行等預り預金、未収入金、立替金、前払金、仮払金、貯蔵品
- ③ 固定負債長期借入金、長期未払金、退職給与引当金
- ④ 流動負債短期借入金、未払金、前受金、預り金、修学旅行費等預り金、仮受金、賞与引当金
- ⑤ 基本金第1号基本金：土地、建物、構築物、機器備品、図書、車両等の教育研究に必要な資産を
 自己資金で取得した総額
 第2号基本金：固定資産を取得するために留保した預金などの資産の額
 第3号基本金：天理大学ふるさと会海外研修基金、果実を学生の海外研修費用の一部に充当
 天理大学ふるさと会奨学基金、果実を学生の奨学金に使用
 第4号基本金：学校法人が円滑な運営を行うために必要な運転資金の額
- ⑥ 繰越収支差額当年度以前の各年度の事業活動収入から基本金組入額合計を控除し、事業活動支出を差し引
 いた差額の累計額

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

貸借対照表関係比率	算式 (×100)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	68.5	61.7	59.8	32.7	20.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	367.9	320.4	348.9	248.6	161.4
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	14.5	15.9	14.7	16.3	18.3
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1230.6	1140.0	1233.1	818.4	695.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.8	96.9	97.0	97.1	97.0
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	35.8	33.6	32.1	24.0	19.1
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	82.7	80.9	82.4	84.7	88.5
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	85.5	84.1	85.3	83.7	81.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	96.7	96.2	96.6	101.2	108.4
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	86.8	86.0	86.8	90.3	95.3

② 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算は、当該会計年度の「事業活動収入」と資産の消費や用役の対価である「事業活動支出」及び「基本金組入額」（教育・研究を継続的に維持向上させていくために必要な土地、建物、機器備品、図書等を取得した金額＝資産）により計算されます。資金収入には含まれない現物寄付を事業活動収入に加え、固定資産の利用を耐用年数期間での消費と認識した減価償却額は事業活動支出に該当します。また、教職員の将来の退職時に支給される退職金は用役の対価と認識され、退職給与引当金繰入額も事業活動支出に含まれます。さらに、事業活動収入及び事業活動支出は経常的活動と臨時的活動（特別活動）に区分し、経常的活動を教育研究に係る活動と教育活動外（財務活動・収益事業活動）に区分して、その収支状況を明らかにします。これにより学校法人の本務たる教育活動における収支バランスや経常的な収支バランスを把握することができます。これら3区分の収支差額を合計し、基本金組入前当年度収支差額を計算します。ここから基本金組入額を控除した当年度収支差額により事業活動収支の均衡の状態が明らかにされ、学校法人の経営の状況を示すことになります。

事業活動収支は企業会計における損益計算の仕組みに類似しています。（損益計算書では計上されない資本的支出が、事業活動収支計算書では基本金組入額として計上されている点が主な相違点です。）学校法人は企業と異なり収益の獲得を目的とするものではありませんので、学校法人会計には損益の計算という概念はありません。教育研究内容に見合った適正な収入を得て、教育研究活動の機会と場を永続的に提供することを目的としています。事業活動収支計算が長期的にはつり合い、必要な資産が維持されることが健全な学校経営として望まれるところ

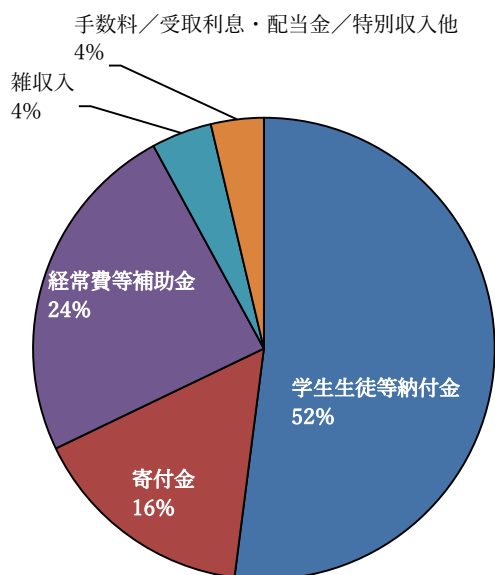
教育活動収支では、教育活動収入計が予算比0.4%増の79億3501万円（前年度5.9%〈4億4290万円〉の増）となり、教育活動支出計が予算比0.8%増の98億9302万円（前年度6.3%〈5億8886万円〉の増）となりました。人件費には退職給与引当金繰入額6億7014万円及び賞与引当金繰入額3億8313万円を含み、資金収支計算での人件費支出との差額は1億6299万円となっています。教育研究経費に6億4377万円、管理経費に1880万円の減価償却費を含んでいます。教育活動収支差額は予算比2.4%増の19億5802万円の支出超過となっています。

教育活動外収支では、教育活動外収入計が予算比2.1%減の3356万円（前年度11.0%〈332万円〉の増）となりました。借入金等利息はないので教育活動外支出はありません。教育活動外収支差額は予算に対して70万円の減額となり、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は19億2446万円の支出超過となりました。

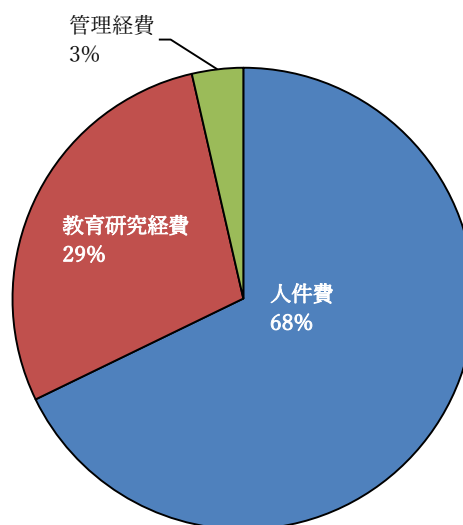
特別収支では、特別収入計が予算比2.8%減の5543万円（前年度83.0%〈2億7175万円〉の減）となり、特別支出計は建物の解体、構築物の更新により固定資産除却額が増額となったため、予算比3.7%増の4億296万円（前年度411.0%〈3億2410万円〉の増）となりました。その他の特別収入に現物寄付として大学後援会等より図書の受贈、文部科学省科学研究費補助金による備品購入等、計1659万円を計上しています。特別収支差額は予算比4.8%増の3億4753万円の支出超過となりました。

当該会計年度の事業活動収入計と事業活動支出計の差額（基本金組入前当年度収支差額）は22億7199万円の支出超過となり、基本金組入額合計3208万円（予算比85.8%減）を控除した当年度収支差額は23億407万円の支出超過額（前年度は25億2054万円の支出超過額）となりました。前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は△197億2419万円となりました。

事業活動収入



事業活動支出



(単位：千円)

事業活動収支計算書					
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	3,644,786	3,656,847	4,268,106	4,042,992	4,174,582
手数料	51,349	46,669	38,318	49,174	42,764
寄付金	1,739,666	1,544,818	1,380,864	1,285,358	1,273,385
経常費等補助金	1,650,586	1,554,900	1,651,942	1,688,360	1,940,599
付随事業収入	12,456	38,034	97,616	110,037	163,526
雑収入	299,408	393,493	196,841	316,179	340,149
教育活動収入計	7,398,250	7,234,761	7,633,687	7,492,100	7,935,005
事業活動支出の部					
人件費	5,321,730	5,415,123	5,636,132	6,102,666	6,708,906
教育研究経費	2,348,139	2,413,551	2,617,330	2,796,503	2,828,908
管理経費	315,393	313,701	307,716	404,993	355,208
徴収不能額等	30	0	0	0	2
教育活動支出計	7,985,292	8,142,374	8,561,178	9,304,162	9,893,024
教育活動収支差額	△587,042	△907,613	△927,491	△1,812,062	△1,958,019
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	25,344	24,075	29,356	30,240	33,559
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	25,344	24,075	29,356	30,240	33,559
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	25,344	24,075	29,356	30,240	33,559
経常収支差額	△561,698	△883,538	△898,135	△1,781,822	△1,924,460

特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	150	1,982	542	0
その他の特別収入	76,129	183,700	2,474,971	326,645	55,434
特別収入計	76,129	183,850	2,476,953	327,187	55,434
事業活動支出の部					
資産処分差額	5,271	15,328	4,614	78,253	39,135
その他の特別支出	12	192	570	611	363,829
特別支出計	5,283	15,520	5,184	78,864	402,964
特別収支差額	70,846	168,330	2,471,769	248,323	△347,530
基本金組入前当年度収支差額	△490,852	△715,208	1,573,634	△1,533,499	△2,271,990
基本金組入額合計	△32,376	△364,672	△2,471,661	△987,044	△32,080
当年度収支差額	△523,228	△1,079,880	△898,027	△2,520,543	△2,304,070
前年度繰越収支差額	△12,398,443	△12,921,670	△14,001,549	△14,899,576	△17,420,119
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△12,921,671	△14,001,550	△14,899,576	△17,420,119	△19,724,189
(参考)					
事業活動収入計	7,499,723	7,442,686	10,139,996	7,849,527	8,023,998
事業活動支出計	7,990,575	8,157,894	8,566,362	9,383,026	10,295,988

用語（科目）の説明

教育活動収支

- ① 学生生徒等納付金.....授業料、入学金、実験実習料、維持費、教育設備充実費等、施設等利用給付費等
- ② 手数料.....入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金.....宗教法人天理教よりの回付金、使途指定寄付金、一般寄付金及び現物寄付受領額
(施設設備寄付金を除く)
- ④ 経常費等補助金.....私立大学等経常費補助金、奈良県私立学校経常費補助金等(施設整備補助金を除く)
- ⑤ 付随事業収入.....学寮会計収入、預り保育料、図書館・参考館の事業収入。受託事業収入
- ⑥ 雑収入.....施設設備の賃貸料収入、私立大学退職金財団等交付金収入、徴収不能引当金の戻り入れ、
その他の雑収入
- ⑦ 人件費.....教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費
役員報酬、退職給与引当金繰入額、賞与引当金繰入額
- ⑧ 教育研究経費.....教育研究のために要する経費及び教育研究用減価償却資産の減価償却額
- ⑨ 管理経費.....教育研究経費以外の経費及び教育研究用以外の減価償却資産の減価償却額
- ⑩ 徴収不能額等.....回収不能が確実となった未収入金等の金銭債権額

教育活動外収支

- ① 受取利息・配当金.....預金、有価証券等の利息、配当金等
- ② その他の教育活動外収入.....受取利息・配当金以外の教育活動外収入
- ③ 借入金等利息.....借入金に係る利息支出
- ④ その他の教育活動外支出.....借入金等利息以外の教育活動外支出

特別収支

- ① 資産売却差額.....資産売却収入がその帳簿残高を超えた場合の超過額
- ② その他の特別収入.....施設設備拡充のための寄付金、施設設備の現物寄付受領額、施設設備拡充のための補助金
過年度修正による当年度収入
- ③ 資産処分差額.....固定資産を廃棄した場合の除却損
- ④ その他の特別支出.....過年度修正による当年度支出、災害損失
- ⑤ 基本金組入額合計.....学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を保持するために維持すべきものとして、
当該年度に組み入れた基本金額(固定資産、奨学基金等)

イ) 財務比率の経年比較

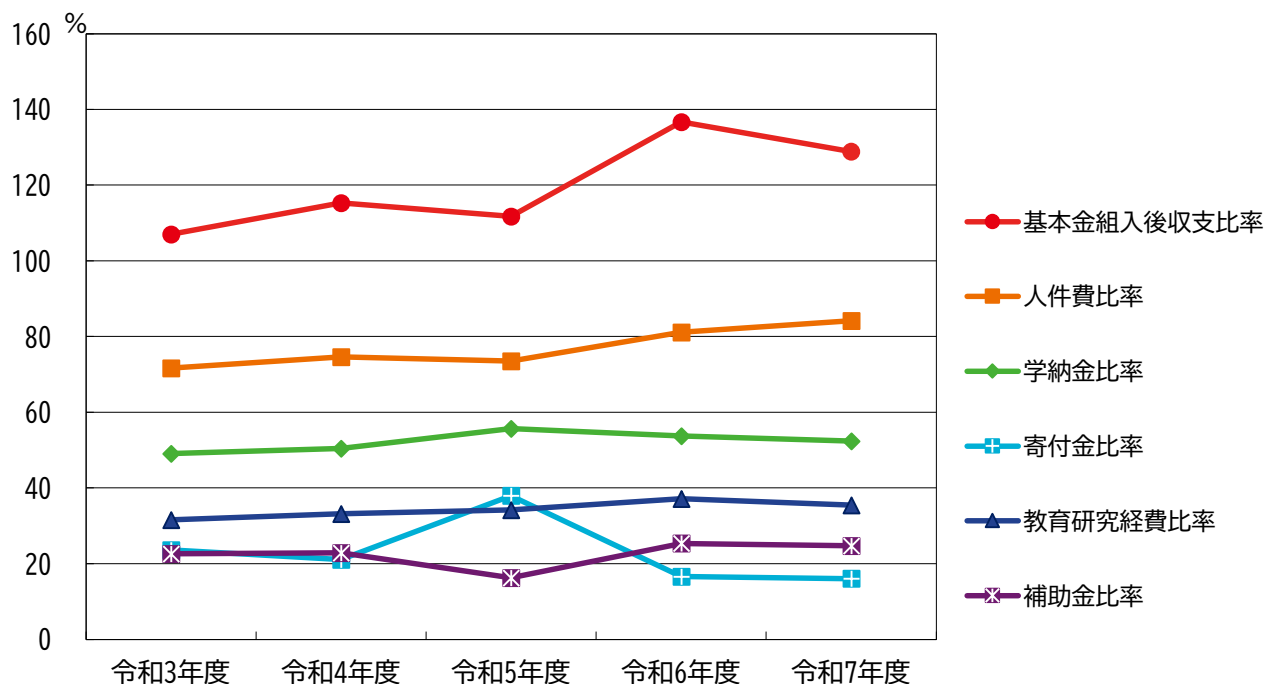
(単位：%)

事業活動収支計算書関係比率	算式 (×100)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	71.7	74.6	73.5	81.1	84.2
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.6	33.2	34.2	37.2	35.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.2	4.3	4.0	5.4	4.5
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△6.5	△9.6	15.5	△19.5	△28.3
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	49.1	50.4	55.7	53.7	52.4
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△7.6	△12.2	△11.7	△23.7	△24.2
人件費依存比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	146.0	148.1	132.1	150.9	160.7
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0	0	0	0	0
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	107.0	115.3	111.7	136.7	128.8
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	23.6	21.1	38.0	16.6	16.1
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	22.6	22.9	16.3	25.4	24.7
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.4	4.9	24.4	12.6	0.4

「経常収入」 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

「経常支出」 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

事業活動収支計算の財務比率の推移



基本金組入後収支比率は 100%を上回り、令和7年度では 128.8%となりました。人件費比率は給与が増額したため、前年度から 3.1 ポイント上がりました。学生生徒等納付金比率（学納金比率）は 1.3 ポイント下がり、寄付金比率は、0.5 ポイント下がりました。教育研究経費比率は 1.7 ポイント下がりました。補助金比率は 0.7 ポイント下がりました。

③ 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、当該年度における教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容、並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。すべての収支内容を明らかにするとは、実際の収入・支出に限らずその会計期間に入金又は出金すべき額、すなわち未収入金や未払金も収入・支出に含め、授業料免除等のお金の動きが実際にない活動も含めることとなります。また、支払資金のてん末とは、支払資金の前年度末残高、入金、出金及び年度末残高を明らかにすることです。従って収入には前年度繰越支払資金を含めて計算し、支出には翌年度繰越支払資金を含めて計算することになり、収入の部合計と支出の部合計は一致します。

資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものですが、個々の収入金額、支出金額は前受金、未収入金、未払金、前払金等で処理した費用も含まれていますので、必ずしもキャッシュ・フローとはなっていません。しかし、それら前受金等を調整する「調整勘定」を設けることにより、総額としてはキャッシュ・フローを示しています。

収入の部では、学生生徒等納付金収入は予算額を 315 万円下回り 41 億 7458 万円となりました。手数料収入は予算に対して 74 万円増額となっています。寄付金収入は宗教法人天理教より 12 億円の他、大学・小学校・幼稚園創立百周年記念募金等、用途を指定した特別寄付金と一般寄付金を合わせて 7120 万円あり、

合計 12 億 7120 万円でした。

補助金収入は、国庫補助金収入が 12 億 3039 万円、地方公共団体補助金収入が 7 億 4783 万円となりましたので、合計 19 億 7821 万円となります。寄付金及び補助金状況については、後述の「(2) その他」で説明いたします。

付随事業・収益事業収入は予算を 2163 万円下回り 1 億 6353 万円となりました。受取利息・配当金収入は見込みを下回り 3356 万円となっています。雑収入は、施設設備利用料収入が予算を下回り 3425 万円、私立大学退職金財団等交付金収入は予算を上回り 2 億 4338 万円、また、その他の雑収入が 1631 万円見込みを上回ったことなどにより、予算に対して 5214 万円の増加となりました。前年度繰越支払資金等を加えた収入の部合計では 127 億 9928 万円となりました。

支出の部では、人件費支出は予算を 380 万円上回り 65 億 4591 万円となりました。前年度より教員人件費は 4 億 1475 万円、職員人件費は 8203 万円、退職金は 1323 万円増額しましたので人件費合計では、前年度より 5 億 1045 万円増額しています。教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出に計上された主な工事、備品等の整備は以下のとおりです。

施設	内容
天理大学	体育学部総合体育館トレーニング場空調設置工事／体育学部西グラウンド投擲ネット改修工事／MALシステム機器更新／3・4号棟、研究棟、別所体育館 LED 照明工事／旧田井庄ふるさと寮解体工事（2期）／事務 PC 入替／総合体育館上水用加圧ポンプ制御盤更新工事／7号棟系統加圧ポンプ制御版部分交換工事／地中レーダー制御装置購入／平衡機能（重心動揺）評価システム購入／超音波画像診断装置購入／携帯型呼吸代謝測定装置購入／まほろば募金寄付者銘板増設
天理図書館	西館書庫 LED 照明更新工事 第 3 期／国宝重要文化財等保存活用計画及び耐震補強案策定業務
天理参考館	奈良国立博物館共催展開催費
天理高等学校	本校舎空調設備更新工事／本校舎講堂カーテン改修工事／プールろ過ポンプ更新工事／親里野球場改修工事／旧ひとすじ寮（中棟）耐震補強設計業務／農事部女子更衣室・南棟控え室空調設置工事／さおとめ寮 4 階 LED 照明更新工事／さおとめ寮機械室揚水ポンプ取替工事
天理中学校	講堂空調設備更新工事／木堂グラウンドネットフェンス増設及び改修工事／GIGA スクール生徒用端末購入
天理小学校	GIGA スクール児童用端末購入

資金支出は合計で 127 億 9928 万円となり、そのうち翌年度繰越支払資金は 28 億 8970 万円となりました。

(単位：千円)

資金収支計算書					
収入の部					
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	3,644,786	3,656,847	4,268,106	4,042,992	4,174,582
手数料収入	51,349	46,669	38,318	49,174	42,764
寄付金収入	1,751,075	1,539,967	1,381,332	1,287,764	1,271,205
補助金収入	1,693,489	1,704,885	1,651,942	1,993,005	1,978,215
資産売却収入	300,000	1,400,152	501,982	700,542	100,000
付随事業・収益事業収入	12,456	38,034	97,616	110,037	163,526
受取利息・配当金収入	25,344	24,075	29,356	30,240	33,559
雑収入	299,780	393,784	197,572	319,074	341,093
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	416,906	471,388	442,943	500,394	415,374
その他の収入	674,054	568,119	832,886	199,627	977,618
資金収入調整勘定	△653,061	△903,538	△609,947	△1,000,463	△793,942
前年度繰越支払資金	5,770,088	5,130,318	5,374,050	5,462,042	4,095,290
収入の部合計	13,986,266	14,070,700	14,206,156	13,694,428	12,799,284

支出の部					
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	5,277,377	5,369,021	5,609,688	6,035,465	6,545,912
教育研究経費支出	1,639,553	1,697,623	1,884,463	2,041,513	2,094,833
管理経費支出	282,226	281,228	277,752	377,408	334,141
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	5,000
施設関係支出	238,471	325,833	30,303	1,022,238	73,845
設備関係支出	122,458	109,680	119,990	121,100	156,343
資産運用支出	679,146	981,840	561,614	201,256	578,007
その他の支出	1,403,315	853,229	936,287	689,023	951,268
資金支出調整勘定	△786,598	△921,804	△675,983	△888,865	△829,760
翌年度繰越支払資金	5,130,318	5,374,050	5,462,042	4,095,290	2,889,695
支出の部合計	13,986,266	14,070,700	14,206,156	13,694,428	12,799,284

用語（科目）の説明

資金収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入.....授業料、入学金、実験実習料、教育設備充実費、施設等利用料給付費等
- ② 手数料収入.....入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金収入.....宗教法人天理教よりの回付金、使途指定寄付金、一般寄付金等
- ④ 補助金収入.....私立大学等経常費補助金、授業料等減免交付金、奈良県私立学校経常費補助金等
- ⑤ 資産売却収入.....固定資産の売却収入、有価証券の売却収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入.....学寮会計収入、預り保育料、図書館・参考館の事業収入、受託事業収入
- ⑦ 受取利息・配当金収入.....預金、有価証券等の利息、配当金等

- ⑧ 雑収入.....施設設備の賃貸料収入、私立大学退職金財団等交付金収入、その他の雑収入
- ⑨ 借入金等収入.....日本私立学校共済・振興事業団、金融機関等よりの借り入れ収入
- ⑩ 前受金収入.....翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入
- ⑪ その他の収入.....引当特定資産の取崩収入、前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入、
預り金収支を純額で表示し、預り金支払額を超える預り金受入収入
その他仮払金等収支を純額で表示し、支払額を超えた場合の回収収入
- ⑫ 資金収入調整勘定.....当該会計年度期末における未収入金、前会計年度の前受金

資金支出の部

- ① 人件費支出.....教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費、役員報酬、退職金
- ② 教育研究経費支出.....教育研究のために要する経費
- ③ 管理経費支出.....教育研究経費以外の経費
- ④ 借入金等利息支出.....借入金に係る利息支出
- ⑤ 借入金等返済支出.....借入金の返済支出
- ⑥ 施設関係支出.....土地、建物、構築物等固定資産取得のための支出（資産運用目的のための取得を除く）
- ⑦ 設備関係支出.....耐用年数が1年以上の10万円以上の備品、長期間にわたって使用保存する書籍等、車両の取得のための支出
- ⑧ 資産運用支出.....有価証券購入のための支出、引当特定資産への繰入支出
- ⑨ その他の支出.....前会計年度末における未払金の当該会計年度における支出
預り金収支を純額で表示し、預り金受入額を超える預り金支出
仮払金収支を純額で表示し、仮払金の回収額を超える仮払金支出
- ⑩ 資金支出調整勘定.....当該会計年度期末における未払金、前会計年度末における前払金

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、資金収支を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの収入、支出及び収支差額を表示することで資金の流れを明らかにするものです。「教育活動による資金収支」では、学校法人の本業である教育活動によりどれだけの資金が獲得できたのかがわかります。「施設整備等活動による資金収支」では、当年度に施設関係、設備関係の取得がどのぐらいあったのか、財源が何であったのかがわかります。「教育活動」と教育活動をインフラ面から支える「施設整備等活動」の資金収支差額の合計は学校法人の活動における中心的な収支内容を明らかにします。また、「その他の活動による資金収支」では、借入金の状況、資金運用の状況等、主に財務活動について把握することができます。

令和7年度決算では、教育活動資金収支差額は9億2167万円の支出超過、施設設備等活動資金収支差額は2億2670万円の支出超過になり、教育活動資金収支差額と施設設備等活動資金収支差額の合計は11億4837万円の支出超過になりました。また、その他の活動資金収支差額は5723万円の支出超過になっています。これらにより、翌年度繰越支払資金は12億560万円減額し、28億8970万円となりました。

(単位：千円)

活動区分資金収支計算書					
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	7,396,319	7,222,199	7,629,313	7,488,424	7,932,725
教育活動資金支出計	7,199,144	7,347,680	7,771,333	8,453,774	8,969,634
差引	197,175	△125,481	△142,020	△965,350	△1,036,909
調整勘定等	△278,949	77,451	△93,493	156,775	115,239
教育活動資金収支差額	△81,774	△48,030	△235,513	△808,575	△921,670
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	56,244	157,167	6,671	311,198	137,716
施設整備等活動資金支出計	394,268	470,320	184,182	1,176,455	369,022
差引	△338,024	△313,153	△177,511	△865,257	△231,306
調整勘定等	△46,566	△115,915	167,300	△305,403	4,610
施設整備等活動資金収支差額	△384,590	△429,068	△10,211	△1,170,660	△226,696
小計	△466,364	△477,098	△245,724	△1,979,235	△1,148,366
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	536,299	1,734,686	876,493	794,274	454,600
その他の活動資金支出計	709,705	1,013,856	542,777	181,791	511,829
差引	△173,406	720,830	333,716	612,483	△57,229
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△173,406	720,830	333,716	612,483	△57,229
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△639,770	243,732	87,992	△1,366,752	△1,205,595
前年度繰越支払資金	5,770,088	5,130,318	5,374,050	5,462,042	4,095,290
翌年度繰越支払資金	5,130,318	5,374,050	5,462,042	4,095,290	2,889,695

ウ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

活動区分資金収支計算書関係比率	算式 (×100)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△7.9	△12.5	△12.1	△24.2	△24.7

(2) その他

① 資産運用の状況

学校法人天理大学の資産運用は資金を安全確実に運用し、その果実及び差益をもってその健全経営に資することを目的としています。資金の運用にあたっては、元本保証のある取引を原則としています。ただし、運用収益の最大化を図るため、安全性及び流動性を十分確保した上で理事会が承認したものについては元本保証がないものについても運用対象としています。資金の運用責任者は理事長とし、中・長期事業計画及び資金収支予算に基づき毎年度資金運用計画を作成して理事会に提出します。理事会は資金運用計画を決し、「学校法人天理大学資金運用規程」及び「資金運用管理細則」に基づき資金運用業務を行っているかを監督しています。理事長は当該規程に基づき理事長が指名した理事及び財務部長に資金運用業務を分掌させています。

令和7年度の運用の概況は以下の通りです。

(単位：円)

運用目的	種類	貸借対照表計上額	時価	収益
第3号基本金引当特定資産	債券	200,000,000	190,772,300	3,753,345
	預金	52,787,518	—	
退職給与引当特定資産	債券	799,897,000	746,230,000	15,007,047
	預金	505,602,822	—	
校舎等建設引当特定資産	債券	100,000,000	94,220,000	1,730,933
	預金	336,972,305	—	
有価証券	債券	100,000,000	96,890,000	5,361,641
	株式	13,468,200	131,873,120	
	投資信託	300,000	703,500	
預金（無利息口座を除く。）	預金	2,328,788,634	—	7,705,719

② 学校債の状況

該当なし

③ 寄付金の状況

宗教法人天理教よりの12億円以上の寄付金は、用途を指定した特別寄付金と一般寄付金を合わせて7120万円ありました。

7120万円の内訳と使用の実績及び予定は以下の通りです。

寄付金内容／使用の実績及び予定	寄付金額（使用額-予定含）
大学柔道部サポート資金／大会及び合宿参加交通費・宿泊費等	400万円
大学馬術部サポート資金／乾牧草、おが粉購入等	149万円
大学・小学校・幼稚園創立百周年記念募金／記念式典開催、年史発行、施設整備等	2274万円
天理ギャラリー展開催支援資金／展覧会開催業務委託料、図録作成費、広告料、運搬料等開催に係る経費	1300万円
高校一部硬式野球部サポート資金／甲子園出場補助、備品購入、親里球場整備費用等	339万円
高校一部ダンス部サポート資金／練習場屋根改修工事等	164万円
その他の寄付金／施設各クラブサポート経費、各施設教育振興経費等	2494万円

④ 補助金の状況

補助金収入は、国庫補助金収入が見込みを上回り12億3039万円となりました。国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は予算に対して355万円上回り4億5336万円となっています。「高等教育の修学支援制度」により授業料等減免交付金が7億3941万円交付されました。

地方公共団体補助金収入のうち、私立学校教育経常費補助金は、見込みを下回り 6 億 2321 万円となり、地方公共団体補助金収入は、予算額より 2694 万円減額の 7 億 4783 万円となりましたので、補助金収入全体の合計は 19 億 7821 万円となります。

令和 7 年度交付された主な補助金は以下のとおりです。交付された補助金は当該事業にて使用いたしました。

内容	金額
授業料等減免費交付金（高等教育の就学支援制度）	7 億 3941 万円
私立大学等経常費補助金	4 億 5336 万円
私立大学等研究設備整備費等補助金（高等学校等 ICT 設備費推進事業費）	2775 万円
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	987 万円
私立学校教育経常費補助金	6 億 2321 万円
私立高等学校授業料等軽減補助金（奈良県・兵庫県）	1 億 1177 万円
その他の補助金	1284 万円

⑤ 収益事業の状況

該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

《経営状況の分析、経営上の成果と課題》

中期計画（令和 2 年度－6 年度）において①学納金見直し、②宗教法人天理教から受ける寄付金に依存した状況からの転換、③一般寄付金受け入れの強化、④外部資金の獲得拡大、⑤収支均衡、⑥耐震補強工事費用、施設設備更新・高度化費用への重点配分、⑦管理経費の削減、教育研究経費比率 30% 実現、⑧総額人件費の削減、人件費比率目標 60% 台の維持（指標 65%）を設定しました。これら施策のうち人件費比率、収支均衡は実施した医療学部を設置、学部学科の改組、組織再編成により一定程度改善する予定でした。学納金を見直し、他法人に比して低額であった学納金を大学他全ての設置校で 2022（令和 4）年度から改定を実施しました。また、大学では天理医療大学から学部譲渡による医療学部を設置、人間学部と文学部を統合し新たに人文学部を設置したほか、国際学部を再編しました。これらの施策が収入の安定確保に寄与し、財政状況の改善につながるものと考えていましたが、体育学部、医療学部は定員を満たしたものの、改組・組織再編成を行った人文学部、国際学部は入学者の減少がさらに進みました。人件費比率は悪化し、法人全体の事業活動収支差額はマイナスのままであり、財務状況の改善は進んでいません。

《今後の方針・対応方策》

策定した中期計画（令和 7 年度－11 年度）のうち「①経常財源の安定的な確保」を企図するうえから 2026（令和 8）年度に大学、高等学校、中学校の学納金を改定します。大学においては近年の入学定員充足率が低迷している学部・学科の入学定員・収容定員を 2027（令和 9）年度から減じることとしました。施設設備の修繕更新計画を基に作成した収支状況のシミュレーションを分析し、今後は入学定員・収容定員、収入規模に見合った組織、施設設備のダウンサイジングに取り組み、随時更新するシミュレーションをもとに、学校法人内における事業縮小、新規事業も見据えつつ、財務状況の改善を図ります。